

グローバリズムとマルチラテラリズム

Globalization and Multilateralism

みずほ総合研究所理事長 中尾武彦

神戸大学一ブリュージュ・シンポジウム基調報告

2020年10月22日（オンライン）

1. はじめに

現在、世界は新型コロナウイルス Covid19 の渦中にある。世界中で人命が失われ、経済活動は停滞し、教育、観光、そしてスポーツやエンターテインメントなどのイベントがダメージを受けている。雇用、社会的格差、金融セクターや財政の健全性にも不確実性をもたらしている。

しかし、100年前のスペイン風邪がそうであったように、コロナ禍はいずれ収束するだろう。それでは、コロナ後の世界はどのようなものになるだろうか。ネガティブな影響だけではなく、働き方や生き方、技術の応用、都市のあり方などにポジティブな影響もあるかもしれない。

1つの大きな疑問は、これまで加速してきたグローバリズムは逆戻りするか、マルチラテラリズムは今後も十分機能するかという点だ。

2. グローバリズムの行方

まず、グローバリズムについては、コロナ禍の前から、各国の安全保障への考慮、他国への技術流出の懸念、サプライチェーンが毀損したときの備え、そして米中対立などから、生産拠点の国内への回帰や従来とは別の国への移転は予想されていた。実際、近年の「ハイパー・グローバリゼーション」とも言える状況には、ある程度の調整は必要だったかもしれない。コロナ後は、医薬品やマスクなど医療関連の資材の確保にも注目が集まり、自国生産への回帰は従来想定されていたより大きくなるだろう。

しかし、一定の調整はあったとしてもグローバリゼーションの流れが大きく逆戻りすることはないし、そうするべきではない。というのも、交易や人々の交流することこそ、人類の発展をもたらしてきた最大の要素だと考えるからだ。交易と分業によって、我々の生産性は上昇し、選択は広がり、また、新たな創造が刺激されてきた。現在の日本やヨーロッパで、コーヒーもトマトもじゃがいももない生活を想像することはできない。

現在のグローバリゼーションはいわば人類の基本的な発展の姿の延長にある。特に、第2次世界大戦後は GATT とそれに続く WTO がモノとサービスの多角的自由貿易体制を推し進めてきたし、IMF はそのような経常的取引を可能とする国際通貨体制を守ってきた。固定相場制度のもとでは短期資本移動は抑制されてきたが、1970年代に変動相場制に移行したあとは、資本移動の自由化と国内の金融セクターの規制緩和も進められ、カネのグローバル化も進んだ。国をまたぐ豊富な資金は新興国や新興企業の発展を助けた。

加えて、デジタル技術の発達・普及は、国境を越えた企業向けサービスを拡大させ、製

造業における複雑なサプライチェーンをさらに発展させた。コンテナ船や冷蔵・冷凍技術などの運輸技術の進歩も、農産物を含めた様々なモノの貿易を促進した要因だ。新興国の中間層の拡大に伴い、国境をまたぐ観光業は各国の GDP、雇用での重要性を高めている。

ここ 50 年間のアジアの成長の最大の理由も、貿易や対内直接投資に対する政策を開放的なものにし、内外の民間の力を活用してきたことだ。ベルリンの壁崩壊後のヨーロッパもグローバル化の深化からの大きな受益者であった。

実際、経済的な根拠と人々のよい生活の希求という根拠を持っているだけに、グローバル化の進展を大きく逆戻りさせることは困難だ。安全保障などの理由による制約を加えるにしても、合理的な範囲を超えて無理に国と国のつながりを切ろうとすると、各国の国民の生活水準を大きく落とすことになる。また、大規模災害などのことを考えると、国際的な協力やリスクの分散を阻害することにもなりかねない。

つまり、グローバル化、多角的自由貿易体制の重要性には変わりがない。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）や RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、あるいは日本の EU や英国との貿易枠組みなどは堅持し、さらに進展させていく必要がある。その際に、知的所有権、データの利用と保護、公正な競争環境などが担保されなければならないことも忘れてはならない。

3. マルチラテラリズムの行方

それでは、主権国家を超える枠組みであるマルチラテラリズムは今後どうなっていくのか。

米国は、第 2 次世界大戦後の世界で、パクス・アメリカナと呼ばれる安定の最も重要な貢献者であった。ときに間違いをおかしたことや、各国に必要以上の介入をしたこともあったかもしれないが、自由や市場経済を地球規模に広げていく役割も果たしてきた。マルチラテラリズムの信奉者ではなかったが、それほど単独主義でもなかった。その米国が今はより内向き志向、単独主義に陥っている。世界の安定や繁栄のために貢献するコストと自国の利益の間に齟齬があると思始めている。

ヨーロッパでは 2 度の大戦の反省にも立って、地域内でのマルチラテラリズムが進められてきた。EEC の創設から EU への発展、ユーロの単独通貨圏が顕著な成果である。安全保障面での NATO も重要だった。そして、これらの枠組みは、冷戦終了後に中東欧諸国を含めて、地理的にも拡大してきた。しかし、ヨーロッパのマルチラテラリズムも、ユーロ諸国の国債市場の危機、BREXIT、移民問題、各国における右派勢力の高まりなどにより、チャレンジを受けている。

日本とアジア諸国では、ASEAN のような地域的な枠組みも重要な機能を果たしてきたが、基本は米国によるパクス・アメリカナの役割が大きかった。日本は、米国と同盟を結びつつ、自らの戦争の反省に立って、国連などのマルチラテラリズムに大きな期待を寄せ、アジアの繁栄と安定が自国の利益につながるとの立場から、援助、貿易、直接投資、外交努力を通じてアジア諸国間の国際協調に貢献してきた。しかし、アジアでも中国の近年におけるより自己主張の強い姿勢と米中対立が、各国間の協調を難しくし始めている。

主権国家は、選挙民と納税者に支えられており、いわば民主主義の基本単位だ。したがって、EU、国連などのマルチの枠組みが主権国家より優位に立つことは原理的に難しいし、好ましくないと考える。一方で、世界には各国が協調して取り組むべき課題が多く、マルチラテラリズムは不可欠だ。

各国で内向き志向が高まっている背景の1つは、各国における所得格差の拡大だ。グローバル化と高度技術は、先進国では、労働者の賃金を下げる方向に働く一方、資本や技術を持っている階層の富を増やして社会の分断を招いた。途上国では、先進国からの直接投資の流入もあって労働の資本装備率が上がり、労働の対価である賃金は幅広い分野で上昇して貧困削減も進んだが、資本や技術を占有するエリート層の所得、資産はもっと拡大して、ここでも格差は広がっている。

先進国でも途上国でも、所得税や相続税などの税制や、生活扶助、公教育、公的医療保険などを通じて所得格差への取り組みがもっと必要だ。その際、かつてのような各国別のアプローチでは限界があることに留意すべきだ。富裕層や資金、高度技術を持つ企業などは、国境をまたいで活動し、また少しでも税の負担が少ないところに簡単に移動するだけに、国際的に協調した取り組みが必要となる。

このほか、気候変動、海洋汚染、ジェンダーの平等、感染症など、マルチの対応が不可欠の分野が増えていることは言うまでもない。

4. 日本とヨーロッパの協力強化

グローバル化とマルチラテラリズムを守っていくうえで、ヨーロッパと日本が果たす役割は大きい。日本とヨーロッパもこれらからの大きな受益者だったし、自由、平等、民主主義、人権、市場経済などの価値観を共有している。日本は1868年に近代化を始めて以降、誰に言われることもなく内閣制度を整え(1885年)、議会を開き(1890年)、普通選挙(男子の間で1925年、なお、女性参政権は1945年)を実施した国だ。1930年代に軍国主義が暴走を始めるまでは、国際協調には強いコミットメントをしてきたし、同じ時期に総動員体制に入っていくまで、自由な経済活動と起業家の創意が発展の基盤であった。

日本とヨーロッパは力を合わせて、中国に対して、中国自身の利益のためにも穏健な政策を取り続けることをアドバイスしなければならない。米国には、そのマルチラテラリズムへのコミットメントが世界の安定と米国自身の繁栄のためにも必要であることを理解してもらわなければならない。また、アジア、ヨーロッパの地域的な枠組みを通じて、あるいは両地域をまたがる枠組みを通じて、グローバル化とマルチラテラリズムをさらに推し進めていかなければならない。

今回のシンポジウムでは、アジアとヨーロッパの両地域および世界の安定と繁栄のために、日本とヨーロッパが具体的にどのような協力ができるか、議論が深められることを期待している。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。